



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月19日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

コード番号 6998

URL <https://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 後藤 信志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員  
経営管理本部長

(氏名) 原口 寿

(TEL) (092) 415-5500

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,645	5.0	927	1.5	1,227	△0.9	767	△11.8
2022年3月期	12,038	21.7	913	231.9	1,239	92.6	870	—

(注) 包括利益 2023年3月期 819百万円(△12.5%) 2022年3月期 936百万円(584.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	317.56	316.68	7.0	7.4	7.3
2022年3月期	361.01	359.56	8.4	7.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 49百万円 2022年3月期 55百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,807	11,251	66.9	4,648.25
2022年3月期	16,446	10,736	65.2	4,447.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,241百万円 2022年3月期 10,721百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,171	△238	△341	4,513
2022年3月期	1,908	△252	△246	3,910

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	289	33.2	2.8
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	290	37.8	2.6
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		44.0	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△12.3	280	△53.6	340	△55.1	260	△49.8	107.51
通期	12,000	△5.1	620	△33.1	750	△38.9	550	△28.3	227.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社（社名） 除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,577,760株	2022年3月期	2,577,760株
② 期末自己株式数	2023年3月期	159,359株	2022年3月期	167,131株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,416,822株	2022年3月期	2,409,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,539	1.6	609	△2.3	1,117	7.7	741	1.7
2022年3月期	11,356	21.3	623	403.5	1,036	84.8	729	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	306.75		305.90					
2022年3月期	302.60		301.39					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,210	9,886	64.9	4,083.88
2022年3月期	14,926	9,427	63.1	3,904.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,876百万円 2022年3月期 9,411百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△15.0	150	△65.8	330	△59.1	250	△59.4	103.37
通 期	10,800	△6.4	340	△44.2	620	△44.5	500	△32.6	206.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症禍からの景気回復が進んでいるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰等により、世界経済は不確実性が増しております。また、国内経済においても、ウィズコロナの下での回復が進む一方で、世界経済の減速による悪化も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、産業用機器・部品市場が、液晶ディスプレイ並びに二次電池製造用途での需要が旺盛であり好調に推移したものの、半導体・電子部品市場及び自動車部品市場が当連結会計年度下半期より在庫調整等による影響を受けており、また、衛生用品機器市場においては、需要環境の変化や、顧客の投資抑制からの回復遅れが継続していることから、低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「日本タングステングループ2024中期経営計画」の前半2年となる1stステージにおいて、突発的な環境変化においても安定した利益を創出するための利益体質強化に注力し、既存事業の競争力及び収益力の強化や、新商品の積極的なPR活動、さらには一部で事業の再構築を行う等、成長に向けた基盤の強化を推進してまいりました。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年度比5.0%増の126億4千5百万円となりました。

損益面では、原材料価格の高騰及び光熱費の上昇の影響等があったものの、滞留在庫の圧縮や、ウィズコロナ下での継続的な旅費等の低減等、全社的な収益改善に向けた取り組みにより、営業利益は、前年度比1.5%増の9億2千7百万円となりました。経常利益は、テナントの退去による不動産賃貸料の減少等により、前年度比0.9%減の12億2千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、賃上げ促進税制の適用等により、法人税、住民税及び事業税が減少したものの、特別損失として、機械部品事業における衛生用品機器市場の収益性の低下に伴い、減損損失2億2百万円を計上したこと等により、前年度比11.8%減の7億6千7百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

#### 【機械部品事業】

##### ■半導体・電子部品市場

情報機器関連のハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDが、当連結会計年度下半期より、需要の一服による在庫調整の影響を受けており、減収となりました。

##### ■産業用機器・部品市場

塗付工具用として使用される超硬長尺製品が、液晶ディスプレイ並びに二次電池製造用途での需要が旺盛であり、増収となりました。また、レンズ成形用金型製品が、ミラーレスカメラ用交換レンズの需要が伸長しており、増収となりました。さらに、二軸混練押出機用の金属部品が、中国向けのリチウムイオン電池製造用途の需要が好調であり、増収となりました。

##### ■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、需要環境の変化や、顧客の投資抑制からの回復遅れにより、低調に推移しました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比5.0%増の70億6千6百万円となり、営業利益は注力商品の減収等により、同7.9%減の8億6千2百万円となりました。

## 【電機部品事業】

## ■自動車部品市場

EV用接点は、車載向け半導体の供給不足による自動車生産の減産と減産に伴う在庫調整の影響により、減収となりました。また、電装部品溶接用の抵抗溶接電極は、中国向けの需要が回復傾向にあるものの、前年並みに留まりました。

## ■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点が、従来の生産設備向け用途や、再生可能エネルギー発電の送電等での用途が堅調に推移し、増収となりました。

## ■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、当連結会計年度上半期に好調となって以降、底堅く推移しており、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は、前年度比4.5%増の56億8百万円となり、営業利益は同13.7%増の6億2百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億6千万円増加し168億7百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、売上債権、棚卸資産及び固定資産が減少したことによるものです。負債は、1億5千3百万円減少し、55億5千6百万円となりました。これは主に契約負債及び固定負債が増加したものの、仕入債務及び未払法人税等が減少したことによるものです。純資産は、5億1千4百万円増加し、112億5千1百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額が減少したものの、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により11億7千1百万円の資金を獲得し、投資活動により2億3千8百万円の資金を支出し、財務活動により3億4千1百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、6億2百万円増加し、45億1千3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は11億7千1百万円となり、前年度比7億3千6百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したことや、棚卸資産及び仕入債務の増減額が減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2億3千8百万円となり、前年度比1千3百万円の支出減となりました。これは主に前連結会計年度に発生した投資有価証券の売却に伴う当連結会計年度での収入減や、当社が所有する賃貸不動産のテナント退去に伴う預かり敷金の返還等の支出増があったものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3億4千1百万円となり、前年度比9千5百万円の支出増となりました。これは主に配当金の支払が増加したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	61.0	61.8	66.7	65.2	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	24.9	29.1	32.1	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.8	2.4	1.9	1.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.4	54.0	73.2	121.1	77.0

- ※
- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
    1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
    2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
    3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

世界経済は、景気後退が懸念される中で、国内経済は、原材料価格の高騰、さらには、海外の需要減少による国内への影響から、製造業を中心に回復鈍化の懸念もあり、先行きは不透明感が高まっております。

このような環境のもと、当社グループの業績は、「日本タングステングループ2024中期経営計画（2024中計）」の前半2年となる1stステージを終え、目標とする経営指標である営業利益率及びROEにおいて、概ね当初計画のとおり進捗いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染縮小後の急回復した需要が一服したことや、半導体・電子部品市場や自動車部品市場の在庫調整等による一時的な需要減の影響もあり、2024中計の後半2年となる2ndステージは、特に1年目となる2024年3月期（2023年度）において、厳しい需要環境となることが見込まれます。

現時点における次期の見通しについて、当社グループの売上高は、120億円（前年度比5.1%減）、営業利益6億2千万円（前年度比33.1%減）、経常利益7億5千万円（前年度比38.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円（前年度比28.3%減）と減収減益を見込んでおります。

## (2024中期経営計画2ndステージでの取り組み)

2024中計の2ndステージでは、生産性効率化を目的とした抜本的な工程の配置等の見直しや、工程におけるデジタル管理の推進により、利益体質の一層の強化を進め、成長が期待される商品の事業拡大の取り組みによる事業ポートフォリオの改善を図ることで、企業価値を高めてまいります。また、新商品開発においては、長年のものづくりで培った知見及び技術や、ターゲット市場における、ものづくりのトレンド等の情報収集力を高め、より高度な商品開発とその加速化に取り組み、外部環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換を目指してまいります。

## (サステナビリティへの取り組み)

サステナビリティへの取り組みにおいては、不確実性がさらに深まりつつある現代において、当社グループの経営理念の下、経済はもとより社会や地球環境に対して、どのような価値提供や貢献をすべきかを示す「パーパス」を定め、2050年という未来を「サステナブルビジョン」として描き、そのビジョン達成のための戦略を「成功の柱（マテリアリティ）」とする「サステナビリティ経営基本計画」を策定しました。また、本基本計画の実効性を高めるため、全社横断的な組織であるサステナビリティ経営委員会を2023年5月1日に設置し、環境課題・社会課題への対応や社会貢献活動に取り組んでまいります。

詳細は、本日（2023年5月19日）発表の「サステナビリティ経営基本計画の策定およびサステナビリティ経営委員会の設置に関するお知らせ」をご参照ください。



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元について、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めます。また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めます。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、安定的な配当を維持する観点から、1株につき60円とさせていただきます。これにより、中間配当金1株当たり60円を合わせた年間配当金は、1株当たり120円となります。

なお、剰余金の配当等の決定に関する基本方針につきましては、本日(2023年5月19日)開催の取締役会において基本方針の一部変更を行い、株主の皆様への当社の利益還元の姿勢をこれまで以上に明確にするため、年間の1株当たり配当金額に100円の下限を設定した配当方針に変更を行う旨を決定いたしました。詳細は、本日(2023年5月19日)発表の「剰余金の配当等の決定に関する方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。また、変更後の配当方針は、2024年3月期の配当金より適用いたします。

これにより、次期(2024年3月期)の配当金は、1株当たり100円(中間50円、期末50円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928	4,530
受取手形、売掛金及び契約資産	3,218	2,840
電子記録債権	444	715
商品及び製品	285	339
仕掛品	1,285	1,041
原材料及び貯蔵品	537	668
その他	328	359
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	10,028	10,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,459	7,396
減価償却累計額	△5,515	△5,664
建物及び構築物(純額)	1,943	1,731
機械装置及び運搬具	11,022	10,667
減価償却累計額	△10,111	△9,870
機械装置及び運搬具(純額)	910	797
工具、器具及び備品	1,120	1,105
減価償却累計額	△1,062	△1,044
工具、器具及び備品(純額)	57	60
土地	290	291
リース資産	128	154
減価償却累計額	△78	△77
リース資産(純額)	49	77
建設仮勘定	62	291
有形固定資産合計	3,314	3,250
無形固定資産	23	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113	1,205
賃貸不動産	3,253	3,257
減価償却累計額	△1,980	△2,036
賃貸不動産(純額)	1,272	1,221
退職給付に係る資産	638	562
その他	66	64
貸倒引当金	△11	△7
投資その他の資産合計	3,080	3,045
固定資産合計	6,417	6,313
資産合計	16,446	16,807



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151	986
電子記録債務	147	294
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	25	30
未払法人税等	279	95
契約負債	—	25
賞与引当金	472	418
役員賞与引当金	36	52
製品保証引当金	25	25
設備関係未払金	282	425
その他	543	439
流動負債合計	5,393	5,224
固定負債		
リース債務	29	55
繰延税金負債	72	56
資産除去債務	24	39
その他	188	180
固定負債合計	315	331
負債合計	5,709	5,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	6,087	6,539
自己株式	△336	△321
株主資本合計	10,488	10,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	227
為替換算調整勘定	9	97
退職給付に係る調整累計額	18	△40
その他の包括利益累計額合計	232	284
新株予約権	15	10
純資産合計	10,736	11,251
負債純資産合計	16,446	16,807

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,038	12,645
売上原価	9,031	9,592
売上総利益	3,007	3,053
販売費及び一般管理費	2,093	2,126
営業利益	913	927
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	20
持分法による投資利益	55	49
不動産賃貸料	281	264
太陽光売電収入	38	39
為替差益	43	13
スクラップ売却益	63	57
その他	66	94
営業外収益合計	568	538
営業外費用		
支払利息	16	15
不動産賃貸原価	186	160
太陽光売電原価	19	23
その他	20	39
営業外費用合計	243	238
経常利益	1,239	1,227
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
減損損失	46	202
特別損失合計	46	202
税金等調整前当期純利益	1,215	1,025
法人税、住民税及び事業税	367	259
法人税等調整額	△21	△2
法人税等合計	345	257
当期純利益	870	767
親会社株主に帰属する当期純利益	870	767

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	870	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	23
為替換算調整勘定	71	24
退職給付に係る調整額	△15	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	63
その他の包括利益合計	66	52
包括利益	936	819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	936	819

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	5,433	△343	9,829
当期変動額					
剰余金の配当			△216		△216
親会社株主に帰属する 当期純利益			870		870
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬			△0	7	7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	653	6	659
当期末残高	2,509	2,229	6,087	△336	10,488

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	192	△60	34	166	15	10,011
当期変動額						
剰余金の配当						△216
親会社株主に帰属する 当期純利益						870
自己株式の取得						△1
譲渡制限付株式報酬						7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	70	△15	66	—	66
当期変動額合計	11	70	△15	66	—	725
当期末残高	204	9	18	232	15	10,736

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	6,087	△336	10,488
当期変動額					
剰余金の配当			△313		△313
親会社株主に帰属する 当期純利益			767		767
自己株式の取得				△0	△0
ストックオプションの 行使		△1		7	5
譲渡制限付株式報酬		0		8	9
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	452	15	467
当期末残高	2,509	2,229	6,539	△321	10,956

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	204	9	18	232	15	10,736
当期変動額						
剰余金の配当						△313
親会社株主に帰属する 当期純利益						767
自己株式の取得						△0
ストックオプションの 行使						5
譲渡制限付株式報酬						9
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23	88	△59	52	△5	46
当期変動額合計	23	88	△59	52	△5	514
当期末残高	227	97	△40	284	10	11,251

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,215	1,025
減価償却費	601	534
減損損失	46	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△43	△40
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	16	15
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△676	108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	374	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	284	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	—	14
その他	202	△299
小計	2,029	1,541
利息及び配当金の受取額	80	75
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△186	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,908	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305	△220
貸付けによる支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	25	—
その他	30	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△216	△313
リース債務の返済による支出	△29	△27
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246	△341
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,450	602
現金及び現金同等物の期首残高	2,460	3,910
現金及び現金同等物の期末残高	3,910	4,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用による影響はありません。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部品事業」「電機部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械部品事業」は、NTダイカッター、磁気ヘッド基板、自動化・省力化機器等を製造販売しております。

「電機部品事業」は、電気接点、電極、タングステン線等を製造販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,671	5,367	12,038	—	12,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	—	60	△60	—
計	6,732	5,367	12,099	△60	12,038
セグメント利益	936	530	1,467	△553	913
セグメント資産	8,187	6,079	14,266	2,179	16,446
その他の項目					
減価償却費	315	184	500	100	601
減損損失	—	46	46	—	46
持分法適用会社への投 資額	579	—	579	—	579
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	136	124	261	7	268

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△553百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△547百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額2,179百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、本社建物の設備投資額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,037	5,608	12,645	—	12,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	—	28	△28	—
計	7,066	5,608	12,674	△28	12,645
セグメント利益	862	602	1,464	△537	927
セグメント資産	8,607	6,012	14,619	2,187	16,807
その他の項目					
減価償却費	276	161	438	96	534
減損損失	202	—	202	—	202
持分法適用会社への投 資額	637	—	637	—	637
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	402	180	582	31	614

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△537百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△525百万円)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,187百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、本社建物の設備投資額等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,447.51円	4,648.25円
1株当たり当期純利益金額	361.01円	317.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	359.56円	316.68円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	870	767
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	870	767
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,409	2,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	9	6
(うち新株予約権数)(千株)	(9)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,736	11,251
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15	10
(うち新株予約権(百万円))	(15)	(10)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,721	11,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,410	2,418

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。